

平成30年度福祉社会開発研究センター研究紀要

資 料

活動報告

2019年3月

東洋大学福祉社会開発研究センター 活動報告

I 合同活動の報告

1 東洋大学福祉社会開発研究センターシンポジウム等

(敬省略)

(1) 前期シンポジウム

テーマ：「福祉分野におけるICT利活用の有用性と課題をめぐって」

日 時：2018年9月30日（日）13:00 ～ 16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス 8号館7階 125記念ホール

参加者：50名

内 容：報告及び質疑

【報告者】

①高根 完奈（世田谷区子ども・若者部 若者支援担当課）

+ねつせた！「情熱せたがや、始めました。」メンバー）

②小泉 隆文（東洋大学社会学部・助教／福祉社会開発研究センター・研究員）

③小櫃 俊介（一般社団法人ORINAS・代表理事）

【コメンテーター】

①林 大介（東洋大学ボランティア支援室・ボランティアコーディネーター）

②志村 健一（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター・研究員）

【コーディネーター】

加山 弾（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター・研究員）

総合司会：金子 光一（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター・副センター長）

成 果：福祉分野においては、多様な支援サービスや福祉情報を市民に円滑に提供すると共にサービス利用者がアクセスしやすい環境を作っていくためにも、ICT導入は重要な課題となっている。本シンポジウムでは、ICTを導入してサービスを展開している福祉現場の機関・団体の方から、導入の実態と、技術・運用上の課題、ICTを共有する関係機関相互の連携のあり方等について報告して頂く機会となった。

(2) 国際シンポジウム

テーマ：「幼児教育・保育無償化と保育の質を考える」～日韓の政策の現状と課題～

日 時：2019年1月27日（日）11:00 ～ 16:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8号館7階 125記念ホール

参加者：70名

【内容】

○基調講演

「韓国における幼児教育・保育の無償化の現状と課題」

講師：ベク ソンヒ（韓国乳幼児政策研究所長）

○シンポジウム

（報告者）

①竹林悟史（厚生労働省子ども家庭局保育課長）

②喜名明子（埼玉県和光市子どもあんしん部長）

○コーディネーター

・森田明美（東洋大学教授・東洋大学福祉社会開発研究センター長）

○コメンテーター通訳

・朴志允（三美財団事務局長）

成 果：日韓合同で最先端の研究者らが集い、幼児教育・保育無償化についての議論が展開できた。

また、中国の研究者らも議論に参加でき、各国で行われている子ども・子育て支援政策について国際的な見地から幼児教育・保育無償化について意見交換ができた。

(3) 後期シンポジウム

テーマ：「福祉社会の開発に向けた新たな展開—ICT等を活用した『つなぎ』の可能性に着目して—」

日 時：2019年3月16日（土）13:00～16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス 6号館 6102教室

参加者：60名

内 容：報告及び質疑

○基調講演

「福祉社会の開発に向けた新たな展開—共生ロボット技術によるヘルスケア—」

講 師：寺田信幸（東洋大学理工学部生体医工学科・教授／東洋大学生体医工学研究センター長）

○シンポジウム

（報告者）

①友利幸之介（東京工科大学・准教授）

②永廣 粧人（港区自立支援協議会公募委員）

③志村健一（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター研究員）

○コーディネーター

・高山直樹（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター研究員）

○コメンテーター

・森田明美（東洋大学・教授／福祉社会開発研究センター長）

成 果：第1回目のシンポジウムから継続的にICTに関する研究のシンポジウムを開催することにより、今年

度の総括となるシンポジウムを実施できた。

2 関係団体との共催シンポジウム

(1) 東洋大学社会福祉学会第14回大会の共催

テーマ：「社会的マイノリティに対するジェンダー化された支援
—現代社会における排除と包摂の課題を考える—」

日 時：2018年8月5日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 8号館 125周年記念ホール

内 容：基調講演・シンポジウム

【院生・修了生研究報告】

① 崔 允姫：「特別養護老人ホームにおける組織マネジメントが介護職の人材定着に影響を及ぼす要因」
（社会福祉学専攻博士後期課程）

② 中山 和子：「精神障害者の継続雇用支援に関する研究—法定雇用率発生事業所に焦点をあてて—」
（福祉社会システム専攻修了生）

【シンポジウム】

社会的マイノリティに対するジェンダー化された支援—現代社会における排除と包摂の課題を考える—

話題提供①：村上 一基（東洋大学・講師）

話題提供②：佐藤 亜樹（東洋大学・講師）

話題提供③：泉谷 明子（東洋大学・助教）

指 定 討 論：門 美由紀（福祉社会開発研究センター・客員研究員）

指 定 討 論：我謝 美左子（江戸川大学・准教授）

司 会：森田 明美（東洋大学・教授）

成 果：一人親家庭への支援、移民の社会統合支援、援助者のジェンダー視点がもたらす影響という3
視点から「援助のジェンダー化」についての議論が展開された。

3 紀要『福祉社会開発研究』第11号の発行

規 格：A4判 136ページ

部 数：250部

内 容：論文他 10本（「紀要」目次参照）

成 果：本センターの研究員・客員研究員・研究協力者・PD・RAが執筆した論文等を掲載した紀要を大学等関係機関・
センター関係者に配布し、本センターの研究内容・研究成果の一端を示した。今年度は査読論文の応募は
なかったが、学術研究論文誌としてISSNに登録した。

4 東洋大学福祉社会開発研究センター広報活動

(1) [新聞報道] 2019年1月27日（日）に実施した国際シンポジウムの内容が記事として掲載された。（朝日新聞朝
刊2月15日付）

〔雑誌掲載〕 森田センター長の記事が（公財）人権教育啓発推進センター発行の『アイユ』に掲載された。（3月15日付）

(2) ニュースレターの発行

内 容：

①第1号：2018年7月発行

平成25～29年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」報告書内容について、今年度の研究体制について、カザフスタン共和国元大臣をお迎えして

②第2号：2018年11月発行

福祉社会開発研究センター前期シンポジウム報告、「文京こどもを支えるプロジェクト—まちのつながりを考える—東洋大学×文京区民」開催報告、シンポジウム開催案内

③第3号：2019年2月28日発行

国際シンポジウム、障害ユニット・理論歴史グループ合同研究会報告

④第4号：2019年3月31日発行予定

年度末シンポジウム報告、外部評価委員会報告、各ユニット・グループ活動報告

成 果：本センターの研究課題、各ユニット・グループの研究活動内容、各事業等についての情報を掲載し、本センターの研究目的や研修実践等について広くアピールすることができた。

(3) ホームページの更新

ニュースレター、各ユニット・グループの公開研究会・シンポジウム等の告知を随時掲載し、情報発信に努めた（英語表記有り）

5 センターの運営

(1) 評価委員会の開催

2019年3月16日（土）10:00～12:00

(2) センター会議の開催

第1回：2018年6月11日（月）14:00～15:00

第2回：2018年8月4日（月）10:30～12:00

第3回：2018年10月22日（月）12:00～13:00

第4回：2018年12月3日（月）10:30～12:00

Ⅱ 各ユニット・グループの活動報告

高齢ユニット

【関係機関（自治体等）との連携】

(1) 墨田区高齢者みまもり相談室事例研究会

開催日：2018年5月15日（火）、6月19日（金）、7月17日（火）、8月21日（火）、9月18日（火）、10月16日（火）、11月20日（火）、2019年3月19日（火）

参加者：小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴RA

場 所：墨田区役所会議室

成 果：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二客員研究員、山田理恵子客員研究員、上西一貴RAが、昨年度に引き続き墨田区高齢者みまもり相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加し、コメンテーターとして様々なアドバイスを行った。

(2) 文京区社協地域福祉コーディネーター研究会

開催日：2018年4月25日（水）、5月9日（水）、6月13日（水）、7月11日（水）、9月12日（水）、10月10日（水）、11月14日（水）、12月12日（水）、2019年1月9日（水）、2月13日（水）、3月13日（水）

参加者：小林良二客員研究員、浦田愛客員研究員

場 所：文京区社会福祉協議会ミーティングルーム

成 果：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二客員研究員、浦田愛客員研究員が参加。昨年度に引き続き文京区社会福祉協議会地域福祉コーディネーターによる地域活動の推進に関する検討会に参加し、コメンテーターとしてアドバイスを行った。

【各種調査・研究】

1) 高知県内における高齢者のICT活用について調査

実施期間：2018年8月9日（木）

担当者：荻野剛史研究員

成 果：高知県在住の高齢者のICT活用に関する実態について明らかにするため、当地の地元紙である高知新聞のバックナンバーを検索した。検索で得た知見の限りにおいて、高齢者のICT活用に関し、その普及の嚆矢は2000年頃と考えられる。この時期から県内の一部でCATVが普及し、高速通信網のさらなる整備が計られるようになった。また同時期に一部の市町村において、高齢者向けのパソコン教室（パソコンの使い方のみならず、農業簿記の方法なども含む）が開かれるようになった。また近年では別途報告のとおり、実際に農業活動にICTが活用されている。但しここでのICTとは、専用のシステムを要するような高度なものではなく、電子メールなど汎用的な仕組みが用いられている。

2) 論文・学会発表

(1) 論文

①論文名：「社会福祉分野の連携・協力の法的枠組みに関する考察」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：伊奈川秀和研究員

②論文名：「地域福祉コーディネーターの活動における支援タイプと関係資源

—文京区社会福祉協議会のコーディネーター記録分析—」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：近藤秋穂研究協力者、浦田愛客員研究員、小林良二客員研究員

③論文名：「中国都市部における『社区網格化管理情報プラットフォーム』の現状と課題

—居民への支援と管理の実態—」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：劉鵬瑤リサーチアシスタント

(2) 学会発表

①学会名：日本地域福祉学会 第32回全国大会

開催期間：2018年6月9日（土）～6月10日（日）

参加者：小林良二客員研究員・浦田愛客員研究員・近藤秋穂研究協力者・本多桜子研究協力者

成 果：小林客員研究員と文京区社会福祉協議会の職員である近藤研究協力者との共同研究報告「文京区における地域福祉コーディネーターの地域支援／個人支援の活動分析」、同協議会の本多研究協力者との共同研究報告「住民主体の通いの場の参加者への調査による活動分析及び支援の方向性—文京区社協地域福祉コーディネーターによる取り組みから」を行った。

【研究会】

1) 定例研究会

(1) 第1回研究会

実施日：2018年6月25日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1301教室

参加者：7名

報告者・テーマ：荻野剛史研究員「在日外国人に関する研究の動向」

成 果：前年度の研究活動を振り返るとともに、今年度の方向性・方針・研究体制について、ディスカッションを行った。研究報告では、荻野剛史研究員が、在日外国人に関するこれまでの研究動向と高齢期にある在日外国人に関する研究の概観を報告した。

(2) 第2回研究会

実施日：2018年7月23日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1302教室

参加者：6名

報告者・テーマ：小林良二客員研究員「業務日誌を用いた事例研究について」

上西一貴RA「コミュニティーソーシャルワーク援助過程単位の分析」

成 果：小林客員研究員からは、業務データを用いた研究の可能性を検討し、データに基づいて研究の論点についての報告があった。また、上西一貴RAからは、コミュニティーソーシャルワーク援助過程の分析概要とデータ分析の結果があった。

(3) 第3回研究会

実施日：2018年9月28日（金）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

参加者：8名

報告者・テーマ：伊奈川秀和研究員「フランスの『高齢者に優しい都市』の取組」

小櫃俊介研究協力者「社会福祉分野におけるICTの取り組み事例と構想」

成 果：伊奈川研究員が、フランスにあるRFVAAの枠組み、RFVAAの8本柱、RFVAAのプロセスを分析し、そしてWHOの高齢者に優しい都市の指標の分類を報告した。また、小櫃研究協力者からはいくつかの事例を通じてICTの実態について説明なされ、防災活用への活用という視点で、ICTと平時のつながりについて、報告があった。

(4) 第4回研究会

実施日：2018年11月19日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1708教室

参加者：11名

報告者・テーマ：山本美香研究員

「生活困窮者の地域居住の実現に向けた住まいの確保と居住の安定に関する研究」

野崎瑞樹客員研究員「住民による見守り・生活支援のサポートと整備」

成 果：山本研究員からは地域居住を実現するために、生活困窮者を支える担い手となるNPO法人の役割とNPO法人が抱える課題に関する報告があった。野崎客員研究員は、まちづくり・地域の基盤における見守りの立ち上げの流れを説明し、事例を通じて見守り・生活支援のサポートのプロセスについての報告を行った。

(5) 第5回研究会

実施日：2019年2月4日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1309教室

報告者・テーマ：「ICTシステムの運用について」

成 果：ICTシステムの日常的な見守りへの応用について研究する方法を検討した。

2) シンポジウム

実施日：2018年12月8日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1402教室

参加者：30名

テーマ：高齢者への見守り・支援へのICT導入について—現状・視点・課題—

○シンポジウム：報告①笹井 修氏（株式会社カナミックネットワーク 経営企画室 室長）

報告②城戸 学氏（株式会社テンフィートライト 新規サービス開発室）

小櫃俊介（本センター客員研究員／一般社団法人ORINAS 代表理事）

報告③加山弾（本センター研究員・高齢ユニットリーダー／東洋大学 教授）

○コメンテーターによるコメント

*コメンテーター：千ヶ崎 賀子（台東区社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター）

伊奈川 秀和（本センター研究員／東洋大学 教授）

*コーディネーター：荻野 剛史（本センター研究員・東洋大学 准教授）

成 果：ICTの技術的な発展は、高齢者への見守りや支援において新たな可能性を広げている。医療・介護、住まい、生活支援など、フォーマル・インフォーマルにおよぶ多様なサービスにおいてICTが導入されている。その展開フィールドは、災害などの緊急時から日常的な見守り・支援まであらゆる場面に広がっている。今回のシンポジウムでは、多角的議論をふまえ、高齢社会におけるICTの導入の現状を学び、視点や課題について検討することを目的とした。笹井氏は介護業務効率化とサービスの質の向上・QOL、情報セキュリティの課題点、また多職種連携のあり方について、報告した。城戸氏は災害時ICTサービス『ゆいぽた』の開発背景、仕組み、機能などを説明した。今後「要配慮者」の登録、見守りカード配布とその活用により、平時からの災害に対する備えだけでなく、マンション内や地域での見守りに繋がり、そのコミュニティは活性化、さらに住みやすい地域となっていくことが期待される点を報告した。小櫃客員研究員は『ゆいぽた』での2018大阪地震のデータを分析し、ICTによる「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の可能性について検討した。加山研究員は地域包括ケアシステムのために開発されたシステムを応用して、地域で暮らす高齢者を対象に、ICTを用いた見守りシステムの実証研究について報告を行った。

【視察・研修会等参加】

1) 視察

(1) 高知県視察

期 日：2018年8月7日（火）～8月9日（木）

訪問先：中土佐町社会福祉協議会、土佐町社会福祉協議会、黒潮町農業振興課

参加者：加山弾研究員、荻野剛史研究員、小林良二客員研究員、木立侑吾研究協力者

成 果：長年にわたって「高知型福祉」と言われる先駆的实践を行ってきた。中土佐町社会福祉協議会、土佐

町社会福祉協議会、黒潮町を視察した。あったかふれあいセンター事業、集落活動センター事業、庭先集荷事業などについて現地で視察することにより、少子高齢化が進行する地域における農福連携を通してコミュニティの維持と農業との連携の持つ重要性を学んだ。

(2) 青森県視察

期 日：2018年11月4日（日）～11月5日（月）

訪問先：青森県社会福祉協議会、社会福祉法人藤聖母園

参加者：加山弾研究員、伊奈川秀和研究員、劉鵬瑤RA、木立侑吾研究協力者

成 果：しあわせネットワークは、制度の狭間で支援を必要とする人に対して、県内の社会福祉法人の参加を得て県社協が管理運営する活動である。事業は、総合相談、経済的援助、食料提供等、就労体験・社会参加活動提供、その他から成る。視察により、同制度が現物給付の可能な制度であり、使い勝手がいいことから、生活困窮者支援制度及び生活保護のバイパスまたはつなぎとして利用されている面があることがわかった。課題としては、事例が蓄積するに伴いIT化が必要となっていることであった。社会福祉法人藤聖母園は、県内の児童関係を中心に施設運営等を古くから担う法人である。このため利用者及びその保護者が抱える困難に直接接する機会があり、法人の発足経緯、理事長の経歴・思いがマッチして、ネットワークの重要な一翼を担うことになったことが理解できた。特徴的な点としては、在宅介護支援センターのケアマネ等が要介護高齢者に止まらない生活困難者の対応をしていることである。このことは、社会福祉法人改革が目指したことを独自に実施していると評価できよう。

(3) 豊中市視察

期 日：2019年2月18日（火）～2月20日（金）

訪問先：豊中市社会福祉協議会

参加者：小林良二客員研究員、近藤秋穂研究協力者、本多桜子研究協力者

成 果：意見交換を実施し、地域ネットワークの形成におけるセンターの成果について共有した。

(4) 松山市・今治市視察

期 日：2019年2月19日（火）～2月22日（金）

訪問先：松山市社会福祉協議会、今治市社会福祉協議会

参加者：加山弾研究員、上西一貴RA、劉鵬瑤RA、木立侑吾研究協力者

成 果：ユニットの研究成果を報告し、住民主体のさまざまな取り組みについて、意見交換を実施した。

(5) 氷見市視察

期 日：2019年2月25日（月）～2月26日（火）

訪問先：氷見市社会福祉協議会

参加者：加山弾研究員

成 果：意見交換を実施し、今後のセンターにおける見守りの研究に対する示唆が得られた。

2) 研究会への参加

期 日：2018年7月4日（水）

訪問先：日本福祉大学名古屋キャンパス

参加者：小林良二客員研究員

成 果：日本福祉大学権利擁護研究センター研究会「成年後見制度における意思決定支援に関する事例検討」に参加した。超高齢社会の到来における認知症高齢者対策の一つとして成年後見制度の確立は欠かせない課題であるが、これまで十分な対応ができていたとは言えない。内閣府は成年後見制度の利用促進に向けて、自治体が中核機関を設けて対応することとしているが問題が指摘されている。この研究会ではそのうちの1つである意思決定支援に関する検討が行われたが、先進地域の取組がきけて有意義であった。

【その他】

1) 資料集・報告書の作成

シンポジウム「高齢者への見守り・支援へのICT導入について―現状・視点・課題―」

2018年12月8日（土）に実施したシンポジウムの内容を記載した資料集と報告書を作成し、関係者に配布した。

障害ユニット

【各種調査・研究】

1) 調査

(1) ICT関連調査

実施期間：2018年12月1日（土）～2018年12月15日（土）

担当者：志村研究員、小泉研究員、木下客員研究員、望月客員研究員、柴内研究協力者

成 果：全国の障害者関係施設におけるICT活用に関する調査として、「就労継続支援B型サービス提供におけるICT利用の実態・意識調査」を、全国2400か所の就労継続支援B型サービス提供機関・施設を対象に質問紙調査（web回答）形式で実施した。

2) 論文・学会発表

(1) 論文

①論文名：農福連携の実施を困難にする要因とその解決方向についての一考察

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11, 2019年3月.

執筆者：小泉隆文

(2) 研究ノート

①論文名：地域福祉コーディネーターによる援助の日数と回数の分析

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11, 2019年3月.

執筆者：上西一貴

【研究会】

1) 定例研究会

(1) 第1回研究会

実施日：2018年7月8日（月）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

参加者：12名

成 果：今年度の研究計画について検討した。大まかな研究内容を「当事者の社会参画のありかたについての総合的な検証」として、具体的には「知的障がい者施設における当事者のICT活用に関する調査（意思決定支援におけるICTの活用）と、「パーソンセンタードネス支援者研修の検討（意思決定支援における環境づくり）」の2つの研究を行うこととした。最後に佐橋拓也研究協力者から研究報告があった。

(2) 第2回研究会

実施日：2018年9月16日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

参加者：11名

成 果：志村研究員より10月実施予定のICTに関する全国調査の質問項目についての報告があり、内容の検討と調査対象の選定方法について検討した。高山研究員、木口客員研究員、鈴木客員研究員からは8/24に実施したパーソンセンタードネス研修検討会の様子が報告され、パーソンセンタードネス研修のためには障害者権利条約を理解していることが前提となるため、権利条約とパッケージ化した研修にする必要があるとの報告があり、9月に予定される研修に向けて内容の検討が行われた。最後に佐橋研究協力者と山口研究協力者から研究報告があった。

(3) 第3回研究会

実施日：2018年11月18日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

参加者：14名

成 果：志村研究員より、ICTに関する全国調査について12月半ばまでに調査が終了することが報告された。高山研究員と鈴木客員研究員からは木口客員研究員が中心となって進めた津久井やまゆり園職員を対象としたパーソンセンタードネス研修と、その後に実施した、津久井やまゆり園管理職や行政職員を対象とした研修検討会の様子の報告があった。障害者権利条約をふまえる必要が再度確認されたため、権利条約に関する研修資料を高山研究員と鈴木客員研究員が担当して作成することとなった。また、SO愛知大会出張者から報告があり、意思決定は健康が前提とされ、知的障害者に特化した健康診断の必要性が報告された。最後に佐橋研究協力者より研究報告があった。

(4) 第4回研究会（公開研究会）

実施日：2018年1月26日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 第1会議室

参加者：16名

テーマ：意思決定支援におけるICT利活用の可能性

講 師：友利 幸之介（東京工科大学准教授）

成 果：「意思決定支援におけるICT利活用の可能性」をテーマとして、佐橋研究協力者、山口研究協力者、友利幸之介氏（東京工科大学准教授）、小櫃客員研究員（高齢U）による報告の後、意思決定支援におけるICTの利活用の可能性について議論した。

佐橋研究協力者と山口研究協力者からは1月24日に視察した西宮市社会福祉協議会が運営する青葉園における重度障害者の健康チェックと医師の役割について報告があり、その後、医師や職員による本人の意思の捉え方について議論があった。

作業療法が専門である友利氏はADOC（Aid for Decision-Making in Occupation Choice）の開発の際に整理された意思決定に関する先行研究や、実際の運用についての報告があった。作業療法士の山本研究協力者と、実際に施設で利用を試みた山内研究協力者のコメントを受け、意思決定の経験が浅い知的障害者にどのように適用できるかが議論された。

小櫃客員研究員からは、意思決定支援に応用できる最新のICT技術活用例が示され、また今後研究が必要とされる実践的テーマが提案された。

【視察・研修会等参加】

1) 視察

(1) スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム

期 日：2018年9月22日（土）～ 9月23日（日）

訪問先：日本ガイシホール・スカイホール豊田・ウィングアリーナ刈田

参加者：柴内研究協力者、鈴木客員研究員、山口研究協力者、山本研究協力者

成 果：大会期間中に実施されている、知的障がいのある人の健康増進や競技能力向上のための健診プログラム「ヘルシーアスリートプログラム（HAP）」の実際を知り、研究の幅を広げることができた。HAPにはHealthy Hearing（聴力チェック）、Fit Feet（足の健康チェック）、FUN fitness（身体バランスのチェック）、Opening Eyes（眼の健康チェック）、Health Promotion（生活習慣のチェック）、Special Smiles（口腔ケア）があり、HAPは、これを受けることで大会に参加したアスリート（知的障がいのある人）が自らの健康に、より高い関心を持ち、定期的に健診を受けることにつながることを目的としている。また、集められたデータは、知的障がいのある人の健康状態や医学的な問題を把握し、医学会への提言をするなどして医療向上に役立てられている。

(2) ATACカンファレンス

期 日：2018年12月16日（日）

会 場：国立国際会館

参加者：小泉研究員

成 果：「反応はあるが変化が大きく何を要求しているかははっきりしない」「ほとんど反応がなく、どのように接していいかわからない」「好きな飲み物は理解したいがどうしていいかわからない」「おもちゃで遊ぶことができず、受け身的な生活から抜け出せない」の4報告を聞いた。報告者は稲荷山養護学校の青木氏、高松養護学校の谷口氏、佐野氏であった。生徒が意思表示をするために、教員はどのような準備をすべきか、また、どのようなことに気づくべきか、生徒が意思表示をしやすい状況をどのようにつくるべきか、の報告であり、グループワークも行った。iPadなどのICT機器を使うだけではなく、生徒と向き合っている時に入ってくる雑音や、選択を促す際に本当に生徒が選択をしやすい状況を作れているかについて、多くの学びがあった。また、障害のある人とICTというと、ICTを支援ツールとして使用することを想定するが、特別支援学校の小学部では、ICT機器やDVDを支援ツールとしてではなく、「おもちゃ」として扱っているという話が印象的であった。

(3) 青葉園視察

期 日：2019年1月24日（木）

訪問先：社会福祉法人西宮市社会福祉協議会青葉園

参加者：小泉研究員、佐橋研究協力者、山口研究協力者

成 果：前信園長より、青葉園全体の説明を伺った。青葉園の沿革、利用者の支援体制、ケア会議の実施方法を伺った。これまで福祉社会開発センターで行っているICTを活用した支援について説明を行い、青葉園での実施状況を伺うと、なかなかICT機器を活用しての利用者支援には追い付いていないとのことであった。その後、利用者の活動を見学した。

金医師より、利用者の健康管理について説明を受けた。重症心身障害者が多い青葉園では、医師の診断を必要とすることが多く、あおば診療所を青葉園内に設置したとのことであった。また、病院となると緊張してしまう利用者が多いため、金医師は白衣を着用せず、利用者への説明も細かい事項を説明することによって、利用者自体が不安を払拭でき、診療に応ずるようになるとのことであった。また、利用者のかかりつけ医とも連携をとっているとのことであった。

(4) プロップ・ステーション神戸

期 日：2019年1月25日（金）

訪問先：プロップ・ステーション神戸

参加者：小泉研究員

成 果：理事長竹中ナミ氏より、プロップ・ステーションの沿革、設立の契機、活動内容を伺った。とにかく、プロップ・ステーション設立時は伝手もなく、厚生省に直接手紙を書くなど、かなりご苦労されたとのことであった。現在は賛同してくださる企業も多いとのことであった。竹中氏の理念は「障害者もきちんと納税できるように技術を身につけるべき」というものであり、プロップ・ステーションでは、肢体不自由、発達障害、精神障害のある方に、CAD、イラストレーターなどのICT技術を教えている。

技術を見つけた後には、企業への就職や、独立してフリーで活動している方も多いとのことであった。フリーの方には、業者との交渉などのコーディネートをブロップ・ステーションが行なったりもしているとのことであった。ICT技術を活用した就労支援においては、iPadが使えるだけでは、なかなか就職に結びつかないという言葉が印象的であった。

(5) アメニティフォーラム

期 日：2019年2月8日（金）～2019年2月10日（日）

会 場：びわ湖大津プリンスホテル

参加者：鈴木客員研究員、山本研究協力者

成 果：現在、障害ユニットでは、「障害者支援におけるICT活用」及び、「障害者の意思決定支援を含む障害者の権利擁護のあり方」の二点について両者の連関に留意しながら研究活動を図っている。本出張では「障害者支援におけるICT活用」に関しては、AI等のテクノロジーの進展に伴い、障害者自身の主体的な社会参加の方向性について知見を得ることができた。

【パーソンセンタードネス研修/検討会】

(1) 【実施日】2018年7月23日（月）

【場 所】鶴見大学6号館315号室

【参加者】高山研究員・鈴木客員研究員・木口客員研究員

【成 果】9月実施のパーソンセンタードネスの研修の枠組みと内容を検討した。

(2) 【実施日】2018年8月24日（金）17:30～20:00

【場 所】鶴見大学6号館315号室

【参加者】高山研究員・鈴木客員研究員・由良研究協力者・渡辺客員研究員・木口客員研究員・神奈川県2名、横浜市2名、社会福祉法人相談員等 合計11名

【成 果】9月実施のパーソンセンタードネスの研修実施に向けてたたき台を基に内容や進め方を議論し、プログラムを概ね完成させた。

(3) 【実施日】2018年9月11日（火）14:00～16:00

【場 所】ウィリング横浜

【参加者】神奈川県内の行政、社会福祉法人職員等、福祉関係者約40名

【成 果】アンケート結果からは、初心に還ったなどの感想が示された。

(4) 【実施日】2018年10月15日（月）18:30～20:30

【場 所】鶴見大学6号館315号室

【参加者】高山研究員・鈴木客員研究員・木口客員研究員・神奈川県1名、横浜市2名

【成 果】9月の研修の振り返りを行い、次回以降の研修に向けた課題を明らかにした。

- (5) 【実施日】 2018年11月6日（火） 16:00 ～ 17:00
【場 所】 津久井やまゆり園
【参加者】 鈴木客員研究員、木口客員研究員、9月11日の研修に参加した津久井やまゆり園職員
【成 果】 9月の研修の振り返りを行い、次回以降の研修に向けた課題を明らかにした。参加者からは振り返りに意義があるとの意見が多かった。
- (6) 【実施日】 2018年12月12日（水） 18:00 ～ 21:00
【場 所】 鶴見大学6号館315号室
【参加者】 高山研究員・鈴木客員研究員・木口客員研究員・神奈川県1名、横浜市2名、横浜市内基幹相談員2名
【成 果】 高山・鈴木研究員の資料を基にパーソンセンタードネスの研修プログラム構築に向けた議論を行った。
- (7) 【実施日】 2018年12月17日（月） 18:00 ～ 20:00
【場 所】 横浜市立松風学園
【参加者】 木口客員研究員、松風学園職員約15名、横浜市職員1名
【成 果】 「本人中心から考える支援付き意思決定」というタイトルで、施設職員向けの講義とワークショップを行った。アンケートでは概ね理解できたとの回答が多かった。
- (8) 【実施日】 2018年12月20日（木） 17:45 ～
【場 所】 鶴見区ハーモニーとよおか 地域交流室
【参加者】 木口客員研究員・鶴見区自立支援協議会権利擁護部会 約40名
【成 果】 「本人中心から考える支援付き意思決定～障害者権利条約を踏まえて～」というタイトルで、講義・ワークショップを行った。参加者より、ワークショップが良かったとの感想があった。
- (9) 【実施日】 2019年2月5日（火） 18:30 ～ 20:30
【場 所】 鶴見大学6号館315号室
【参加者】 高山研究員、鈴木客員研究員、木口客員研究員、横浜市職員
【成 果】 3月の研修内容の検討
- (10) 【実施日】 2019年3月9日（土） 13:30 ～ 15:30
【場 所】 社会福祉法人朝日の里 朝日塾
【参加者】 高山研究員、木口客員研究員、横浜市職員
【成 果】 パーソンセンタードネス研修
- (11) 【実施日】 2019年3月18日（月） 14:30 ～
【場 所】 社会福祉法人朝日の里 朝日塾
【参加者】 高山研究員、木口客員研究員、横浜市職員

【成 果】3月9日研修の振り返り

子どもユニット

【関係機関（自治体等）との連携】

1. 世田谷区との連携【担当者：上田美香・我謝美佐子】

（1）世田谷区当事者主体の相談支援研修実施（ステップ1 基礎研修）

①実施日：2018年9月21日（金）9時30分～17時

②場 所：世田谷区男女共同参画センター “らぷらす”

③参加者：36名（受講者29名、世田谷区3名、ユニット講師3名）

④成 果：「こども・家庭の現状を理解し、当事者主体の相談支援の技法について理解する」ことを目的に、初級者向け研修を行った。相談支援を担う支援者が理論に基づく基礎的技法を習得する機会となった。

（2）世田谷区当事者主体の相談支援研修実施（ステップ2事例検討）

①実施日：2018年9月28日（金）9時30分～17時

②場 所：世田谷区男女共同参画センター “らぷらす”

③参加者：24名（受講者20名、世田谷区2名、ユニット講師2名）

④成 果：「事例を用いて、ソーシャルワークの考え方をもとにした当事者主体の家庭支援について理解する」ことを目的に、中級者向けの研修を行った。相談支援を担う支援者が、実践のふり返りを通して利用者主体の支援について考える機会となった。

（3）世田谷区当事者主体の相談支援研修実施（ステップ3スーパービジョン）

①実施日：2018年10月5日（金）9時30分～17時

②場 所：世田谷区男女共同参画センター “らぷらす”

③参加者：27名（受講者21名、世田谷区3名、ユニット講師3名）

④成 果：「スーパービジョンの必要性を理解したうえで、現場で実現するための課題を検討する」ことを目的に、上級者向けの研修を行った。相談支援を担う支援者を支える人材育成について考える機会となった。

（4）シンポジウム開催

①実施日：2019年2月25（月）13時～17時

②場 所：世田谷区立希望ヶ丘保育園

③参加者：60名（ユニット5名、世田谷55名）

④内 容：共同研究報告および世田谷区立保育所、子ども家庭福祉関係者との意見交換会を行い、今年度の研究成果を共有し、世田谷区での今後の実施について協議した。

【各種調査・研究】

- (1) 飯能市で子ども（小5、中2）調査に協力し、子どものICTの活用実態について調査し、分析した。

実施期間：平成30年11月1日（木）～平成30年11月30日（金）

担当者：森田明美センター長

成 果：小学校5年生317人と中学校260人の協力を得て、集計分析を行った。

- (2) 論文・学会発表

- (1) 論文

- ①論文名：「地方自治体における子ども政策の総合化」

掲載誌・巻号・掲載日：『公衆衛生』82.2018年10月.

執筆者：森田明美センター長

- ②論文名：「学習指導要領改訂から読み解く「主体的・対話的で深い学び」のあり方」

—経済の授業を通して学ぶ自分と社会、自己肯定感—

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：清水冬樹客員研究員

- ③論文名：「ソーシャルメディアの利用に安心感を求める子どもとは誰か

—子どもの視点から考えるソーシャルメディアの利用実態からみる支援—」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：林大介客員研究員

- ④論文名：「中国成立後の経済体制と保育の変化」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：尹曉珊リサーチアシスタント

- (2) 学会発表

- ①学会名：子どもの権利条約総合研究所大会

開催期間：2018年5月20日（日）

参加者：尹曉珊リサーチアシスタント

成 果：中国少数民族における留守児童の暮らしを明らかにするために、四川省のイ族の調査を手がかりにして、報告を行った。

- ②学会名：関東地域ブロック研究大会

開催期間：2019年3月10日（日）

参加者：尹曉珊リサーチアシスタント

成 果：中国経済体制の3期に分けて保育の変化を整理した。第1期中国成立後から改革開放までの計画経済期には、子どもを預かることを主な機能として発揮している託児所が増設され、保育制度の萌芽が見られ、公的な託児所が主流であった。第2期改革開放から市場経済への移行期には、市場経済へ転換が行われ、開設された各類型の民営託児所と公的な託児所が併存した。託児所の運営に関する規定も定められた。第3期社会主義市場経済期（1992年～現在）は、市場経済確立以降の国有企業改革により、公的な保育機関が激減する。その一方で、社会主義市場経済に相応しい多元な経営方式で子どもの教育と保育を提供する早期教育機関が現れた。

【研究会】

①開催日：2018年3月10日（土）

場 所：烏山区民センター

参加者：森田・保育所・地域子育て支援関係者

②開催日：2018年6月15日（金）

場 所：烏山区民センター

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員（子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：前期の研究成果報告と今年度の研究趣旨説明および公立保育所世帯の課題把握

③開催日：2018年7月20日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員（子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：インシデント事例シートを活用した事例検討

④開催日：2018年9月21日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員

（子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課、区内民間保育園園長）

成 果：保育所における困難家庭に対する事例検討

⑤開催日：2018年10月19日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員

（五十嵐児童館館長、子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：区立児童館の実践報告から児童館と保育や小学校との連携や家族情報を得るシステムについて検討を深めた。

⑥開催日：2018年11月9日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員

（健康づくり課、子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：世田谷区ネウボラの実践報告から家族情報の得るシステムおよびネットワークの組み方について検討を深めた。

⑦開催日：2018年12月14日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員（子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：区立保育所における家庭情報の収集方法、書式等の確認と日常的支援での活用について意見交換した後、アセスメントシートの提案と改良に向けた検討を行った。

⑧開催日：2019年2月1日（金）

場 所：烏山総合支所

参加者：森田・小林・我謝・上田・世田谷区職員（子ども家庭支援センター、区立保育所園長、保育課）

成 果：アセスメントシートの試行についての報告と検討

スーパービジョン開催

①開催日：平成30年度6回実施（6月・8月・9月・12月・1月・3月）

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：パルメゾン上北沢職員

②平成31年3月実施

【自治体との連携：飯能市、埼玉県和光市】

(1) 埼玉県和光市：「和光市版ネウボラ」における保育の再構築のための質の向上

①年間6回の巡回指導と年間3回の一斉研修

②③巡回指導：公設園2園、民設園1園 一斉研修：和光市内全保育施設

(2) 埼玉県飯能市：他機関との連携による妊娠期からの支援スキルの構築

①年間6回の巡回指導と年間3回の一斉研修

②③巡回指導：公設園9園 一斉研修：公設園職員

(3) 支援の有効性についての当事者のヒアリング

①飯能市

開催日：7月20日（金）、10月12日（金）

参加者：森田、小川、保育士

成 果：若干母親と支援者へのインタビュー、支援の有効性についての分析を実施

②和光市

開催日：10月12日（金）、10月22日（月）、11月12日（月）

参加者：森田、上田、担当保育士6人、市役所職員6人

成 果：若干母親と支援者へのインタビュー、支援の有効性についての分析を実施

【東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発】

(1) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第1回目

実施日：2018年4月27日（金）17時00分～20時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：7名（東北関係者5名、ユニット2名）

成 果：保育関係の支援者が疲弊しており、子ども・若者への直接届く支援だけでなく、支援者支援の必要性を共有することができた。

(2) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第2回目

実施日：2018年6月29日（金）17時～20時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：8名（東北関係者5名、ユニット2名、東北の若者1名）

成 果：8月に実施する子ども・若者を交えた研究会の企画ならびに運営について確認を行う。東北の若者を交えながら議論ができたことから、子ども・若者の参画についての視点も確認することができた。

(3) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第3回目

実施日：11月3日（土）17時～20時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：6名（東北関係者5名、ユニット1名）

成 果：今後の研究と実践の方向性についての確認を行う。特に支援者支援についてこれまで東北の先生方が個別に行ってきたが、研究組織としての取り組みについて検討が深まった。

(4) 東日本大震災子ども・若者支援研究会 第4回目

実施日：2019年1月5日（土）17時～20時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：6名（東北関係者4名、ユニット1名）

成 果：被災地の子ども支援について、支援者の側から現状と課題を抽出し、支援者支援の方向性について確認をした。3月にシンポジウム形式で、支援者支援のあり方を提起した。

(5) 子ども・若者たちが踏み出した一歩

実施日：2018年8月26日（日）13時00分～17時

場 所：仙台レインボーハウス

参加者：50名（東北関係者20名、ユニット2名、大学生15名）

成 果：福島、南三陸、山田町、青森から若者たちが集い、震災後新たに踏み出した一歩とそのきっかけ、それが現在どのようになり何を感じているのかを語ってもらった。継続的な支えがあったからこそ生きていて良かったと実感できたことや、年齢の近い大学生が憧れるおとなの姿であったことが語られた。その後2部ではワールドカフェを応用させたワークショップを行う。若者たちから次の世代に引き継いでほしい、そのための準備に今後取り組んでいきたいという発言もあった。

(6) 第18回東日本大震災子ども支援意見交換会（後援）

実施日：2019年3月7日（木）11時～13時

場 所：衆議院第二議員会館 第七会議室

成 果：震災から8年を迎え、子どもたちが震災から回復の過程を少しずつ語り始めるようになった。被災地の今に耳を傾けて、私たちはどのような支援をするのかを考えた。

【地域での子ども・子育て支援に関する研究】

(1) 地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム2018宗像市に参加

開催日：2019年2月11日（月祝）

場 所：宗像市文化センター

参加者：東洋大学から2名 全体200人

成 果：自治体での子ども施策の取り組みについて部会での報告や運営への協力、情報収集と意見交換をした。

(2) 東洋大学と文京こどもを支えるプロジェクトーまちのつながりを考えるー

開催日 時：2018年11月4日（日）13時～16時

場 所：東洋大学2号館3階第1会議室

テーマ：東洋大学と文京こどもを支えるプロジェクトーまちのつながりを考えるー

○登壇者

- ・石樵さゆり（文京区子ども家庭部子ども家庭支援センター 児童相談係長）
- ・水上妙子（社会福祉法人文京区社会福祉協議会、地域福祉コーディネーター）
- ・古市太郎 一般社団法人てらまち理事（学習支援の民間団体）
- ・森田明美 東洋大学社会学部社会福祉学科教授、福祉社会開発研究センター長
- ・八木晶子（さきちゃんち運営委員会代表）
- ・及川敬子（一般社団法人まちのLDK代表理事）

○会場からの質疑応答

○参加者で小グループを作成し、自身に出来ることを考える

○クロージング

成 果：話題提供・パネルディスカッションでお話頂き、地域内の子どもを支援する様々な活動が繋がることの重要性、子ども達を孤立させないためにはどのような繋がりがあればよいか、地域で安心できる環境を作っていくためにはどうしたらよいか、各人の子ども達との関わりの中から、今必要とされている繋がりはどのようなものか、市民1人ひとりと、どのように子どもを支える繋がりに関わって行くことについて熱く議論できた。

【子どもユニットと国際交流】

(1) 中国研究の進め方に関する協議

開催日：2019年1月23日（水）10:00～14:00

場 所：2号館3階第一会議室

参加者：森田明美、荻野剛史、佐藤亜樹、伊奈川秀和、加山弾、泉谷朋子、上田美香、野城尚代、勝部雅史、我謝美左子、唐田順子、索、越前、上西、劉、前期課程4人、後期課程1人

報告者：中国4人徐教授他、報告者院生：麗麗、サイ、尹

成 果：子どもユニットの国際研究を進めるために、中国の子ども・子育て支援研究者と東洋大学博士課程の子ども・子育て支援研究をしている院生が研究の交流を公開で行った。終了後、前期課程の留学生や、後期課程の中国からの留学生を中心に中国の研究の動向や、大学教育、特に子ども支援に関わる教育の動向や新しい情報について、院生たちへのアドバイスをもらった。

(2) 韓国と中国浙江大学からの視察

開催日：2019年1月25日（金）10:00～16:00

場 所：世田谷区福音寮、みんなのお家保育園

参加者：森田明美、（韓国）ペクソンヒ、朴志允、（中国）徐教授、王先生、黄先生、陵先生、福音寮理事長、菊地和子みんなの家園長、中溝みんなの家主任、尹、ヒョウリ、ナヨンジュ

成 果：子どもユニットの国際比較研究を進めるために、協定を結んだ世田谷区を視察した施設について報告をもらった福音寮長とみんなの家施設長菊地和子さん、中溝主任を囲んで、視察した場所での取り組みについて質疑応答や、意見交換をした。

【子どもの権利条約の実施に関する取り組み】

(1) 研究会

実施日：2018年5月18日（金）午後6時～8時

場 所：東洋大学・甬水会館301号会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係

内 容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討

「一般的実施措置」「子どもの定義」「一般原則」「市民的権利・自由」「子どもに対する暴力」に関する追加情報の概要について ほか

実施日：2018年7月13日（金）午後6時～8時

場 所：東洋大学・甫水会館302号会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係

内 容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討

「家庭環境・代替的養護」「障害・基礎保健・福祉」「教育・余暇・文化的活動」に関する追加情報の概要について ほか

実施日：2018年9月14日（金）午後6時30分～8時30分

場 所：東洋大学白山校舎8号館中2階・第2会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係

内 容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討

「特別な保護措置」と2つの選択議定書に関する追加情報の概要について ほか

実施日：2018年11月30日（金）午後1時00分～16時

場 所：東洋大学白山校舎2号館3階・第1会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係

内 容：子どもの権利委員会に対する追加情報案の検討

本審査（2019年1月16日～17日）に向けた対応について

実施日：2019年2月16日（土）午後1時30分～5時

場 所：東洋大学・甫水会館3階301会議室

参加者：子ども支援者、研究者、子どもユニット関係

内 容：「子どもの権利条約第4回・5回日本審査の概要と総括所見の内容」

報告者 平野 裕二（連絡会議事務局 子どもの人権連代表委員）

コメント「条約の審査を傍聴して」ジュネーブの審査に参加したNGOから

「総括所見を受けて」総括所見を検討した専門家・NGO等から

成 果：国連子どもの権利委員会が1月に実施した日本政府報告第4・5回審査に向けた追加情報の作成に参加し、日本の子どもの権利の具体化でとりわけかけている東日本大震災の報告についてや、若年の出産、地域での子育て支援や保育などの問題について提言することができた。

(2) シンポジウム

実施日：2018年12月1日（土）13時30分～14時15分

場 所：東洋大学白山校舎6号館1階第3会議室

参加者：70名

テーマ：福祉と教育の連携・協働の促進に向けて

○問題提起：福祉と教育の連携・協働の促進に向けて 森田 明美（東洋大学教授）

報告・コメント：谷川由起子（NPOこども福祉研究所事務局長）

報告・コメント：上田 美香（東洋大学非常勤講師）

報告・コメント：一志恵美子（都立高校・養護教諭）

○討 論：効果的な連携・協働が進まない理由、進めるための課題

○コーディネーター：半田 勝久（日本体育大学准教授）

森田 明美（東洋大学教授）

成 果：今回の研究会では、長年にわたって福祉の分野から子どもの権利保障に具体的かつ実践的に取り組んできた森田明美から基本的なことがらを含め問題提起をし、それを受けて、福祉や教育の現場からコメントしていただき、その連携・協働のありようや課題について検討ができた。

【広 報】

（1）テレビ放送への出演協力

放送大学大学院「生活変動と社会福祉－福祉研究の道程－」

出演者：森田明美

本科目は4月3日（火）より7月17日（火）まで毎週火曜日（5月1日を除きます）午前6時45分より放送された。

関東圏ではFM放送77.1MHz。全国ではインターネットのラジコ（<http://radiko.jp/>）BS放送531chで放送された。

森田明美センター長担当分の放送日と主な取材先は以下の通りである。

4月23日（火）

第4回「子どもの生活と福祉」 担当講師：森田明美

主な取材先：川崎市子ども夢パーク 西野博之所長

5月8日（火）

第5回「ひとり親家庭と生活支援」 担当講師：森田明美

主な取材先：細金和子氏

5月15日（火）第6回「災害と子ども支援」 担当講師：森田明美

主な取材先：山田町ゾンタハウス（岩手県山田町）

7月3日（火）

第13回「ジェンダーと社会福祉研究」 担当講師：山田知子放送大学教授・森田明美

今井小の実関西学院大学教授・石渡和実東洋英和女学院大学教授

今年度第2学期以降の放送時間は未定、決まり次第放送大学ホームページ番組表

<http://www.ouj.ac.jp/hp/bangumi2/bangumi.php>に掲載されるのでこちらをご参照下さい。

（2）NHKニュースでの放送

番組名：NHK東日本大震災音声アーカイブス～あれから、そして未来へ～

放送日時：2018年11月10日（土）午後4時05分～4時55分 ゲスト：森田明美（東洋大学教授）

司会：柴田拓（NHKアナウンサー） 再放送：①2018 ②2019

放送内容：被災地に生きる人々や復興を支える人々の声を聴きながら、震災から7年たった被災地の“これから”、

そして“未来”について考える。今回は、宮城県南三陸町で生まれ育った3人の若者たちの声をご紹介します。震災当時、小学生・中学生だった子どもたちが、震災から7年がたった今、当時の経験を語り始め、そして自立した大人として町の復興に携わろうとしています。震災で被害を受けた子どもたちがどんなきっかけで前を向くようになったのか、どんなふうに町の復興を担おうと考えているのか、紹介しています。

(3) 新聞報道

掲載日：2018年8月27日（月）河北新報「3県の被災学生災害後活動を語る仙台で催し」

若者たちが東日本大震災の体験や描く未来を語り合うイベント「子ども・若者たちが踏み出した一歩」開催され、東北近郊の学生を中心に約40人が参加。宮城、岩手、福島3県で被災した大学生ら10人が震災後に手掛けた活動などを報告し、東洋大学森田ゼミの学生の頃たちと同世代同士での活発的な意見交換できた。

掲載日：2019年1月28日（月）読売新聞「子どもの貧困対策法5年」

生活が苦しい家庭の子どもの成長を支える子どもの貧困対策法が施行されてから5年になった。貧しい家庭で生まれ育った子どもが将来、自らも貧しくなる「貧困の連鎖」を断ち切るために必要な取り組みについて森田明美先生のコメントが掲載された。

理論・歴史グループ

【研究会】

(1) 日 時：2018年7月2日（月）11:00～12:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

参加者：理論・歴史グループ関係者

成 果：これまで、本グループは「見守り」に関する理論研究を行い、昨年度までは見守り活動にかかわる関係性（見守る側と見守られる側の議論等）や責任の問題について検討してきた。そこで課題となったことは、見守られる側と見守る側を特定の関係性を前提としたものだけではなく、非人称的な匿名性の関係における責任の位置づけ等である。しかしながら、これらの議論は、社会福祉の分野で語られていない点である。例えば、主体者を一般的な地域住民と特定者という分け方から責任の関係性を考えてみてもそこには違いがあり、このような問題をニーズ論とあわせて検討するとどういえるのかという点はこれからの検討課題である。

(2) 日 時：2018年7月17日（火）12:00～15:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

参加者：理論・歴史グループ関係者

成 果：イギリスで議論が開始された報告書「Jo Cox Loneliness start a conversation A Call to Action」につ

いての研究会を実施した。イギリスは2018年1月に孤独担当大臣を設置したが、設置には上記の報告書が大きな影響を与えた。今後、日本においても大いに参考になる本報告書について本グループとして検討を重ねていくこととなった。

(3) 日 時：2018年10月2日（火）15:00～16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

参加者：理論・歴史グループ関係者

成 果：前回に続き、報告書「Jo Cox Loneliness start a conversation A Call to Action」についての研究会を実施した。

(4) 日 時：2018年10月30日（火）15:00～16:30

場 所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

参加者：理論・歴史グループ関係者・高齢ユニット研究員

成 果：前回に続き、報告書「Jo Cox Loneliness start a conversation A Call to Action」についての研究会を実施した。さらには、本センター高齢ユニット研究員より、フランス・ディジョン市の「フランス語圏高齢者の友ネットワーク（RFVSS）」についての取り組みに関する研究報告が行われた。

【合同公開研究会】

日 時：2019年2月17日（日）

場 所：東洋大学白山キャンパス 1312教室

参加者：理論・歴史グループ関係者、障害ユニット関係者、センター関係者、大学院生

成 果：「意思決定支援」というテーマを基にユニットの枠を超えて議論が展開できた。

【論文】

①論文名：「参加型支援に求められる思想に関する一考察—スミス、ミル、オウエンの思想を通じて—」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：金子光一研究員

②論文名：「近年のイギリスにおける孤独への取り組み—“指標化”に焦点をあてて—」

掲載誌・巻号・掲載日：『福祉社会開発研究』11.2019年3月.

執筆者：阿部正人客員研究員、寺田誠客員研究員、越前聡美リサーチアシスタント